

租税特別措置法第40条第18項の規定による公益法人等が所有する資産が
同条第3項に規定する財産等であることの確認をする場合の確認申請書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官

申請者（共同受託の場合は、主宰受託者）

提出先	F01	税務署長	個人番号 又は 法人番号	F02		
郵便番号	F05	—	住所又は 所在地	F06		
氏名又は 名称 (カナ)	F03	代表者 氏名 (カナ)	H06	電話 番号	F07	—
氏名又は 名称	F04	代表者 氏名	H07	連絡先 氏名		
公益信託 の名称		業種又 は職業				
共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。					□	

租税特別措置法第40条第18項の規定に基づき、下記3に掲げる受贈資産（個人から贈与又は遺贈を受けた資産（当該資産に係る代替資産、買換資産又は特定買換資産に該当するものを含みます。）をいいます。）が同条第3項に規定する財産等であることについて確認を求めたいので、申請します。

1 寄附年月日	昭・平・令 年 月 日					
2 寄附者の寄附時に おける住所・氏名	住所	〒				
	氏名 (カナ)		氏名			
3 受贈資産	(1) 贈与又は遺贈により取得した資産の取得の時における資産の明細					
	番号	種類	細目	所在地	数量	
	1					
	2					
	3					
	(2) 代替資産、買換資産又は特定買換資産に該当する資産を取得している場合の取得の時における資産の明細					
	3(1)に対応 する番号	種類	細目	所在地	数量	
4 3(1)欄に記載した資産 を取得した公益法人等の 取得の時における所在地 ・名称等	住所又は所在地	〒				
	氏名又は名称 (カナ)					
	氏名又は名称					
	公益信託の名称					
5 申請する理由	租税特別措置法第40条第____項____号に規定する書類（届出書）の提出が必要であるか判断するため に必要なため。					
	上記書類（届出書）の提出期限			令和 年 月 日		
6 その他参考事項（次の①又は②に該当する場合には、理由又は経緯等について記載してください。）						
① 3(1)欄に記載した資産が平成20年12月1日以後の贈与又は遺贈により取得したものである場合で、租税特別措置法第40条 第3項に規定する財産等であることについて確認を求めるときは、その確認をすることができないやむを得ない理由						
② 3(2)欄に掲げる資産を取得している場合には、その取得の経緯等						
税理士署名	R01	電話番号 (税理士)			R02	—
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年 月 日	備考		
	F12					